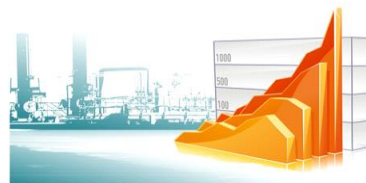


ぎふ経済レポート



令和元年12月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは 1月7日～9日を中心に実施し、1月17日に作成。

景気動向

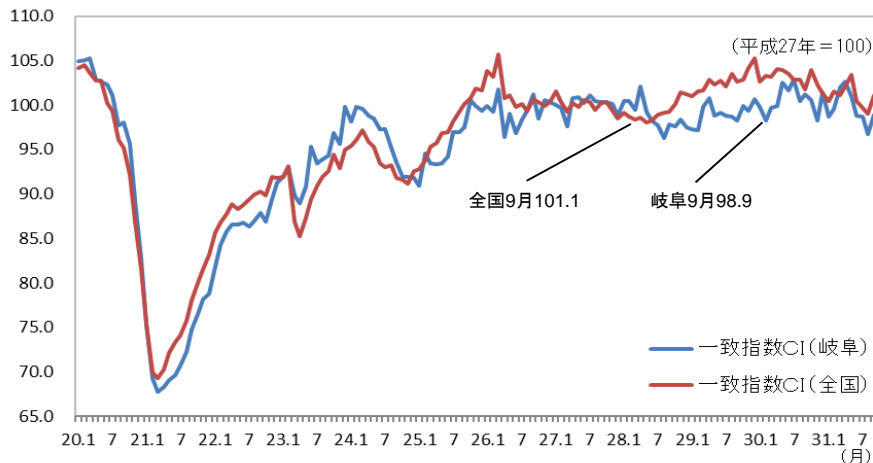
○9月の景気動向指数(一致指数)は、98.9で前月比2.2ポイント上昇した。

○11月の県内中小企業の景況感は、▲37で前月比3ポイント上昇した。

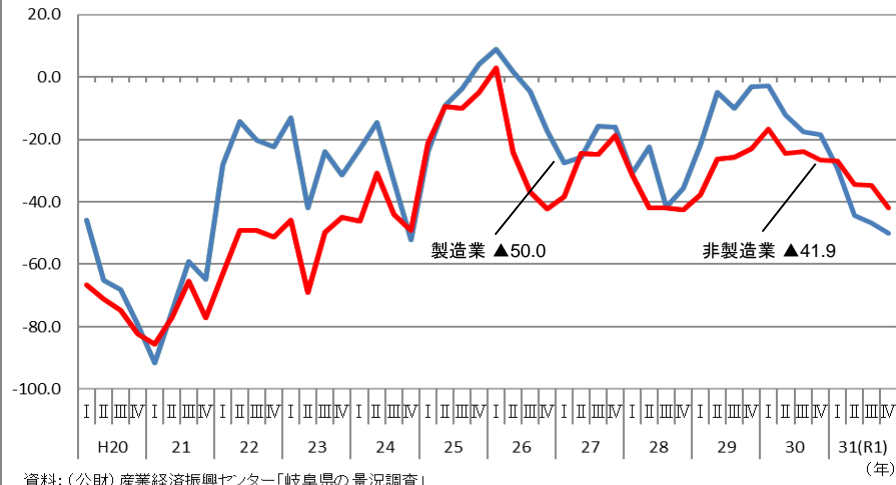
○10-12月期の景況DIは、製造業で▲3.3ポイント、非製造業で▲7.3ポイントと低下。

○同売上高DIは、製造業で▲10.8ポイント、非製造業で▲8.0ポイントと低下。

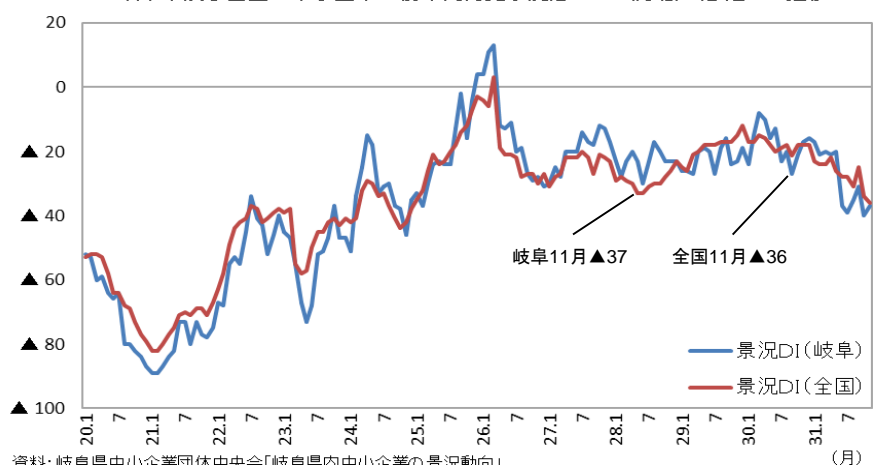
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



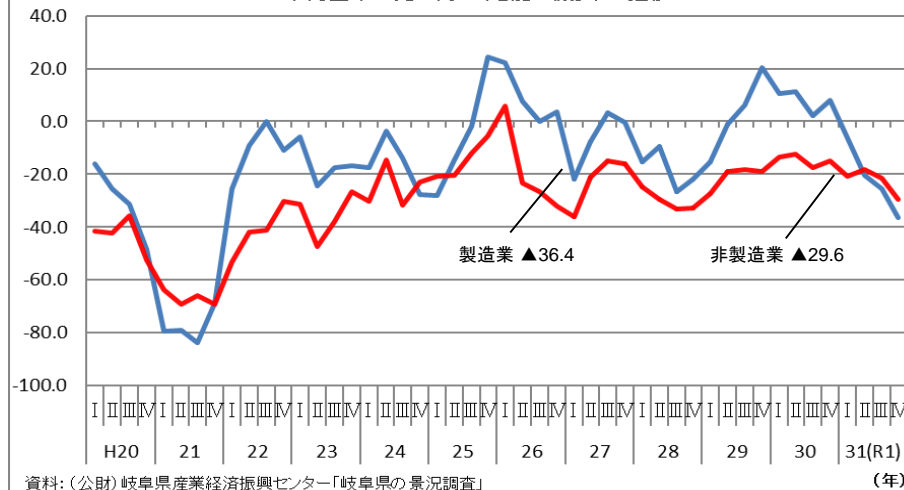
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

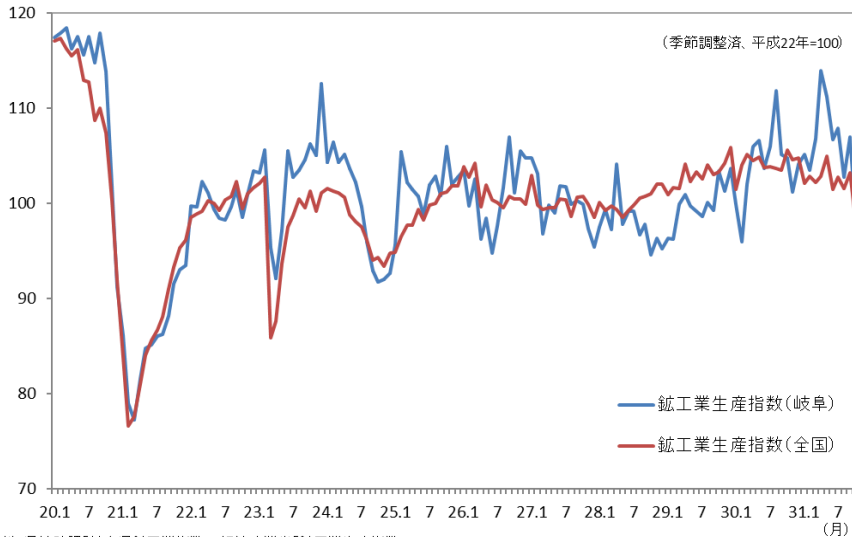


製造業

- 10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、99.2で前月比▲7.2%と低下した。
- 電気機械、非鉄金属以外のすべての産業で前月比低下した。

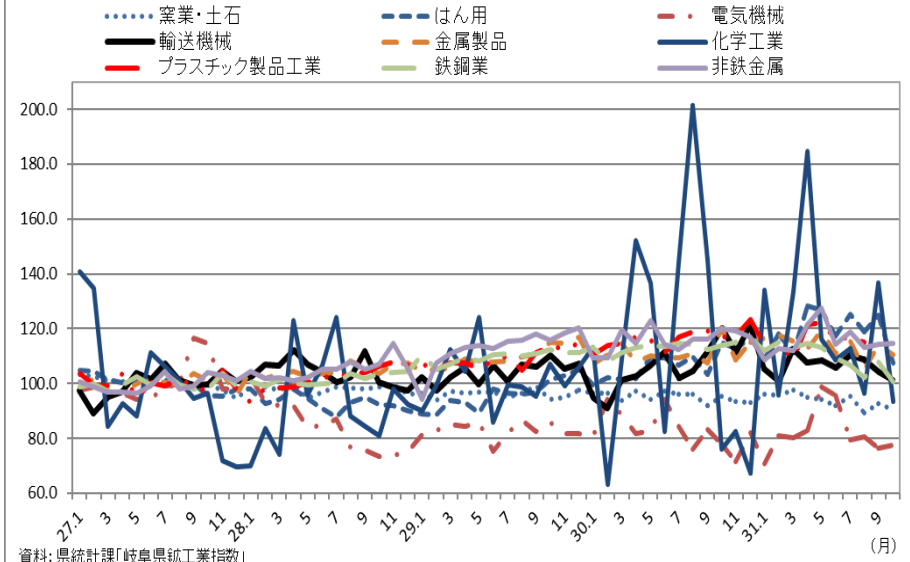
- 10月の主な産業の指数は、電気機械で前月比1.2%、非鉄金属で同0.4%上昇したが、化学工業で同▲31.6%、はん用機械で同▲13.9%と低下する等、多くの産業で低下した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

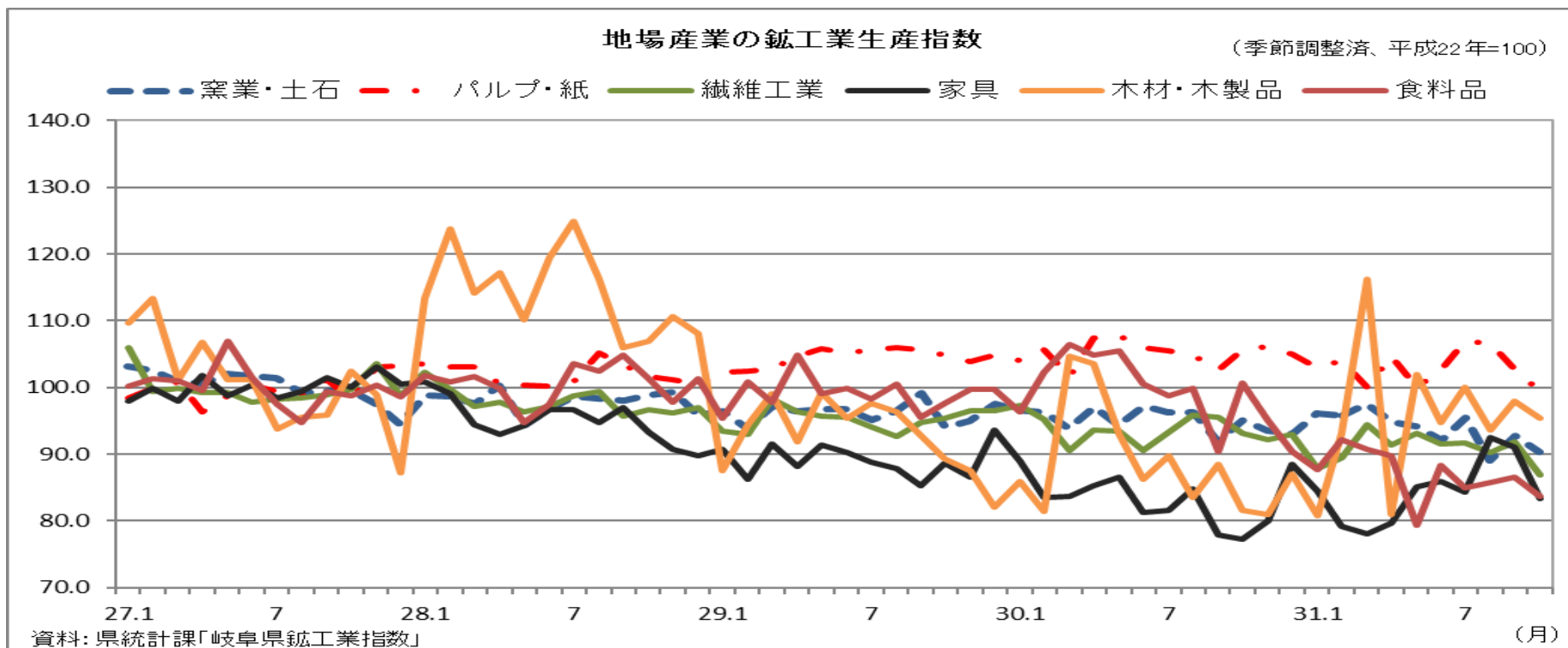


現場の動き

- ◆売上は12月も引き続き前年同月比▲5%程度。現時点で明るい材料は見られない。(輸送用機械)
- ◆11月までの自動車販売量は前年と比べ減少していたが、3月に向けて生産台数が増加する予定。(輸送用機械)
- ◆取引先の投資案件が増えており、それに伴い受注が増加し、今期の売上目標を上回る見込み。(電気機械)
- ◆1年程前から売上の落ち込みが続いていたが、新規受注の増加により落ち込みに歯止めがかかった。(金属製品)
- ◆受注が伸び、前年並みの売上が確保できた。(生産用機械)
- ◆今期前半の売上は前年同期比で減少していたが、後半は上回っている。(生産用機械)
- ◆昨年同時期に比べると、昨年がピークであったこともあるが、著しく落ち込んでいる。(はん用機械)

製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具で前月比▲8.4%、繊維工業で同▲5.4%、パルプ・紙および食料品で同で▲3.3%、窯業・土石および木材・木製品で同▲2.7%と低下し、すべての産業において低下した。

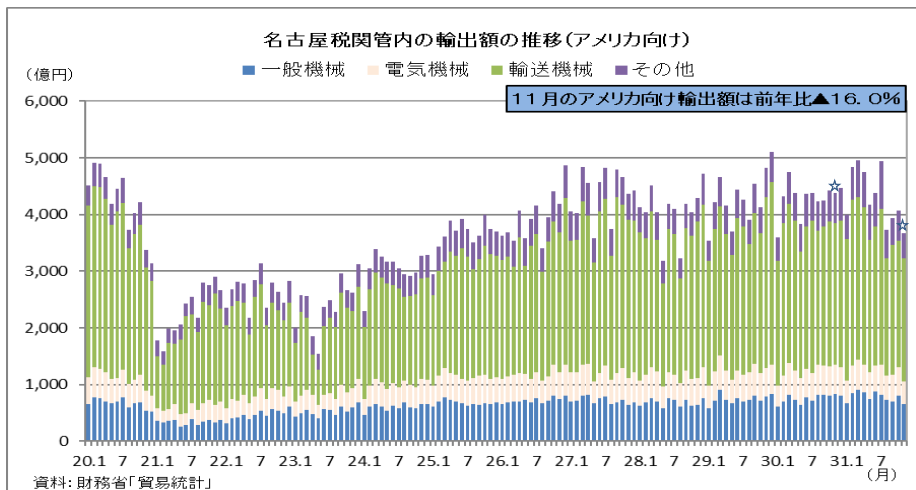
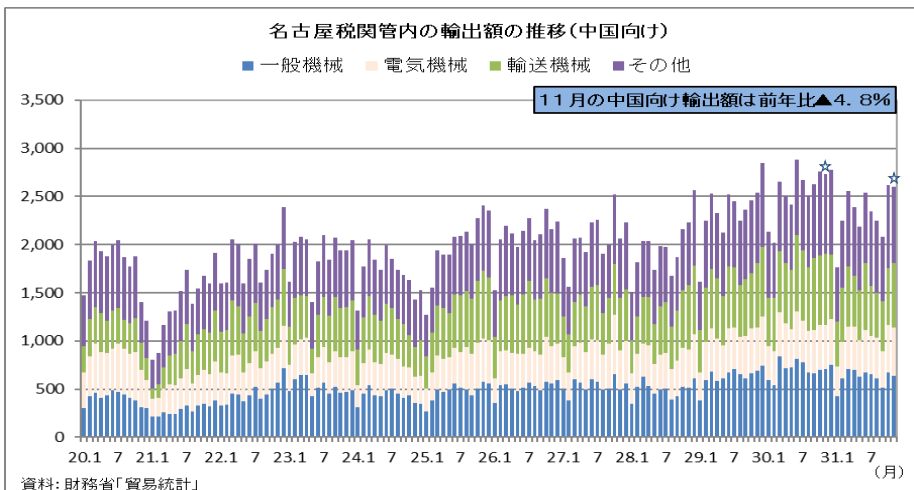
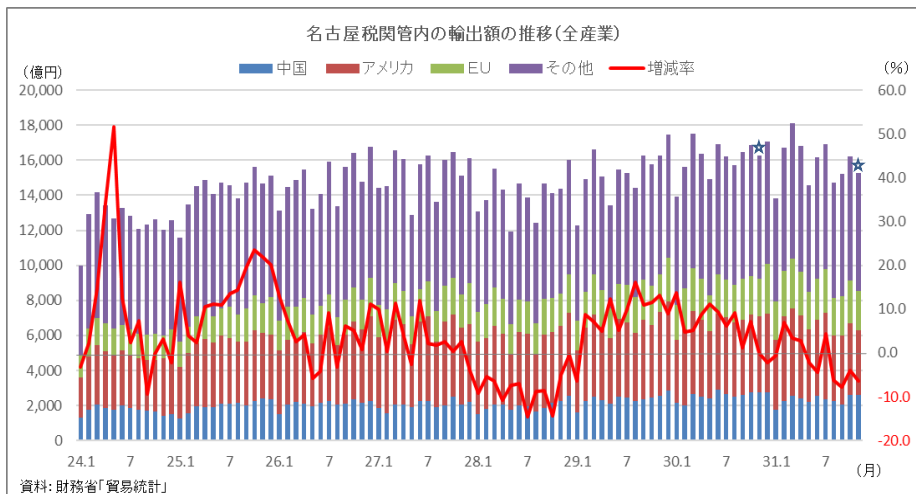
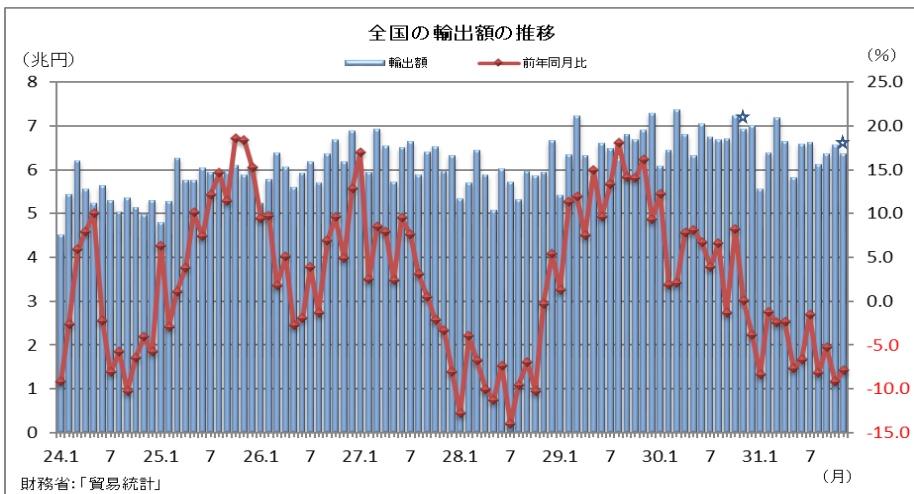


現場の動き

- ◆スポーツウェア分野で一部取引の増加があったと聞けるが、業界全体では、販売額が減少していることに加え、暖冬の傾向が厳しさにさらなる追い打ちをかけている。(アパレル)
- ◆生活用食器のニーズが減っているなか、どのように販売量、売上額を確保していくのかが課題。(陶磁器)
- ◆和風照明について、最近は和室の減少により、一般消費者のニーズが大きく減少している。(紙)
- ◆消費増税後、雑貨や土産などについて、一般消費者の消費の落ち込みが見られる。(紙)
- ◆木工から建築まで担当しているが、住宅関係については停滞している。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 11月の輸出額(全国)は、6兆3,790億円の前年同月比▲7.9%と12ヶ月連続で減少となった。
- 11月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆5,252億円の前年同月比▲6.3%と減少し、4ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲4.8%と減少し、9ヶ月連続で前年を下回った。
- その内、電気機械で前年同月比9.1%増加したが、輸送機械や一般機械で大幅に減少した。
- アメリカ向けは、全体で同▲16.0%と減少し、4ヶ月連続で前年を下回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆アルミ材等の原材料については、これまで上昇傾向にあったが、最近では下落も見られる。(輸送用機械)
- ◆中東情勢の緊張で原油の上昇が懸念される。ガスは原油と連動しており、3ヶ月遅れで影響が出る見込み。また、業績に対する影響は、原材料より原油の方が大きい。(輸送用機械)
- ◆原材料価格は値上がり傾向だが、売値に転嫁されるため影響はない。(輸送用機械)
- ◆一部の原材料の仕入先から値上げ要請を受けた。(金属製品)
- ◆中東情勢もあり、石油価格に影響が出ることも予想され、原材料費への負担が懸念される。(紙)

海外情勢の影響について

- ◆売上は、米中間の通商問題、中東情勢の緊張などの厳しい環境に加え、長引く半導体業界の生産調整、欧州・中国を中心とする自動車生産の低迷などにより、依然として不透明である。(輸送用機械)
- ◆自動車関連は、国内及び中国の販売量の低迷が続いており、部品の受注も減少傾向にある。(輸送用機械)
- ◆今期の決算は、様々な国際情勢が関係し、目標額に届かないと考えられる。(生産用機械)

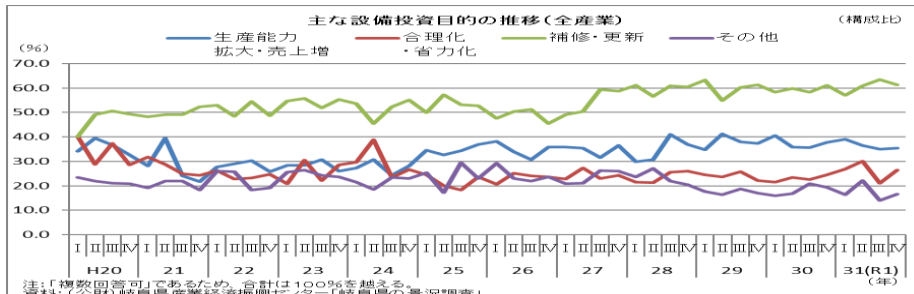
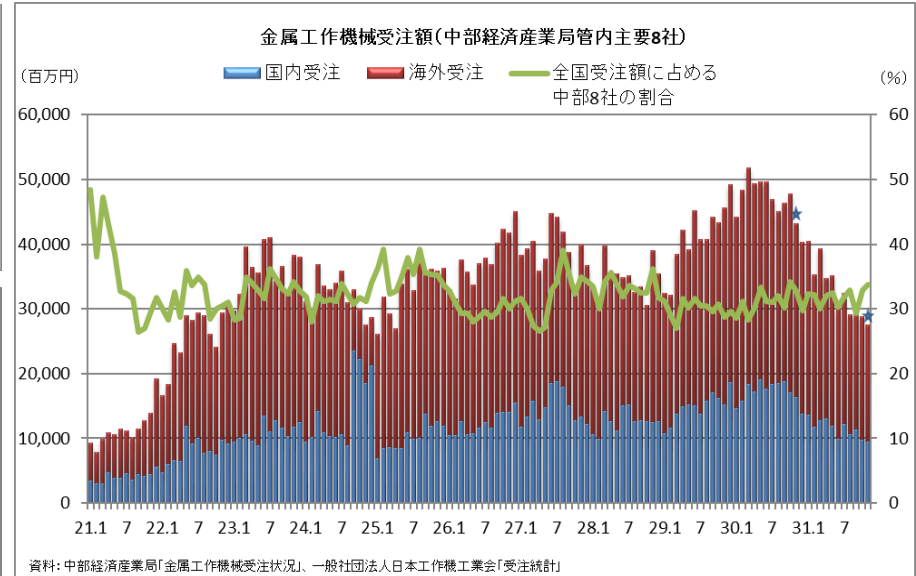
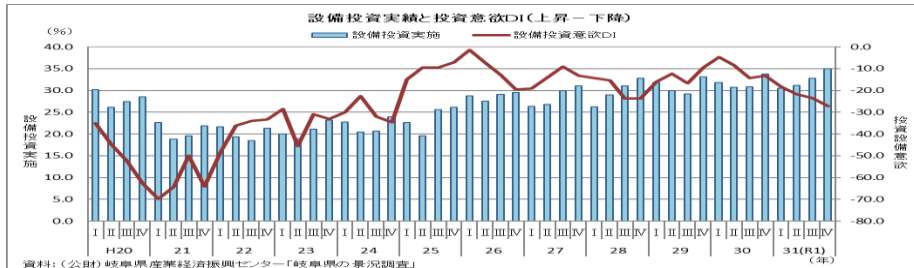
業界トピックス

- ◆変速機やエンジン回りの部品が主力製品となるが、EV車の普及は部品点数の減少につながるため、売上の減少に直結してしまう。(輸送用機械)
- ◆台風の影響から他部品メーカーが生産できなくなった余波で、メーカーからの受注が減っている。(輸送用機械)
- ◆自動車関連事業がこのまま右肩上がりに推移することは考えられないため、不安がある。(輸送用機械)
- ◆先行きが不透明なため、メーカーの新製品の発表が多くなってきている。(生産用機械)
- ◆部品メーカーの台風被害により、部品調達がストップしたために生産が止まり、受注に影響が出た。(生産用機械)
- ◆中国の建設機械メーカー向けの受注について、春節商戦の結果を心配している。(生産用機械)
- ◆台風の被災の影響で、建設機器業界全体にダメージがあり、未だ完全回復していない。(はん用機械)
- ◆取引先が海外での現地調達を見直し、国内調達へ回帰する動きを見せており、そのため、3、4月の生産計画は昨年と比べて高くなっている。(プラスチック製品)

設備投資

○10-12月期の設備投資実施実績は前期比2.2ポイント上昇、設備投資意欲DIは同▲3.8ポイントと低下。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比0.5ポイント、「合理化・省力化」は同5.5ポイント上昇し、「補修・更新」は同▲2.1ポイントと低下した。

○11月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲36.2%と13ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では多くの工業向けが不調で、同▲41.8%と12ヶ月連続で前年を下回り、海外向けも同▲32.8%と13ヶ月連続で前年を下回った。



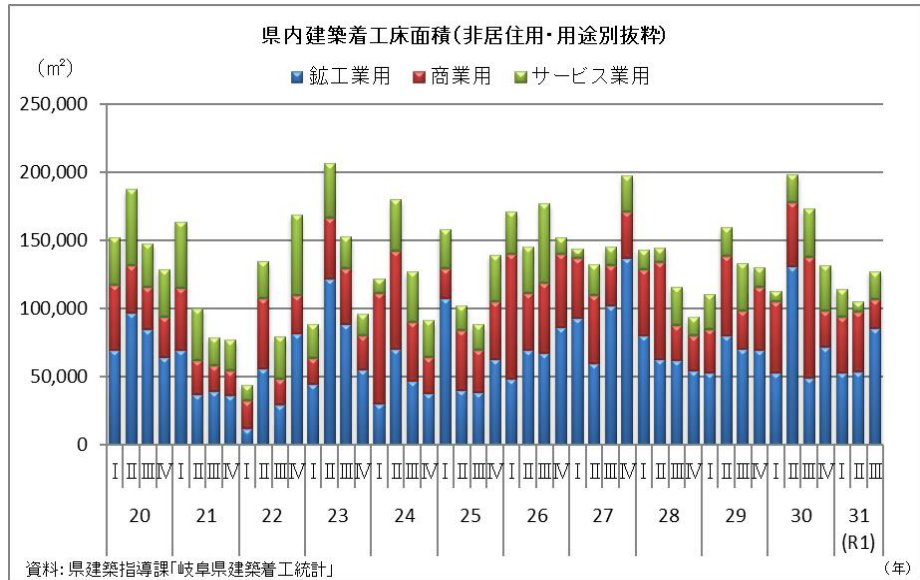
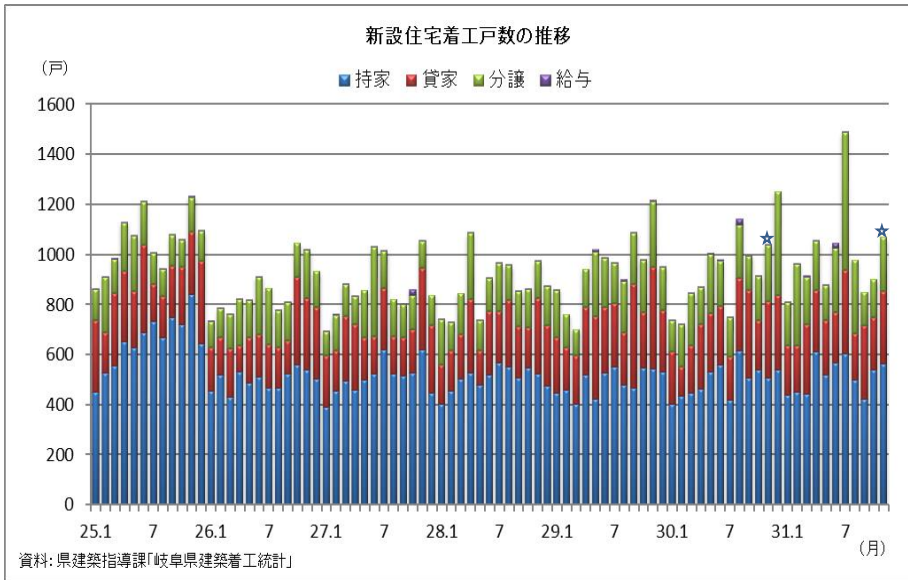
現場の動き

- ◆来期の設備投資計画策定の時期にきているが、中期投資計画の一部を見直した。大きいものは来年度には計上せず、必要最小限の設備投資を予定している。(輸送用機械)
- ◆IoT化で作業効率が上昇しており、利益の増加率はこれまでよりも更なる高くなる見込み。(輸送用機械)
- ◆国内で50~60億円、海外を含めると120億円程度の設備投資を実施する予定。(輸送用機械)
- ◆一部生産ラインの設備を更新したことから、生産性の向上を見込んでいる。(生産用機械)
- ◆今年は品質や環境配慮の分野などで設備投資を予定している。(紙)
- ◆設備投資は、引き続き更新を中心に実施されている。(金融)

住宅・建築投資

- 11月の住宅着工戸数は、前年同月比2.6%と4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- 貸家で前年同月比▲5.9%、分譲で同▲4.8%と減少したものの、持家で同11.5%増加した。

- 7-9月期の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比75.5%増加したものの、商業用で同▲76.2%、サービス業用で同▲41.8%と減少したことから、全体としては同▲26.4%と2期連続で減少となった。

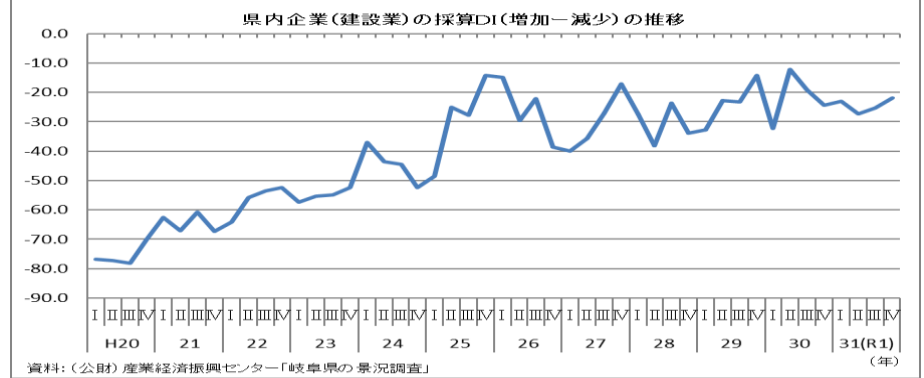
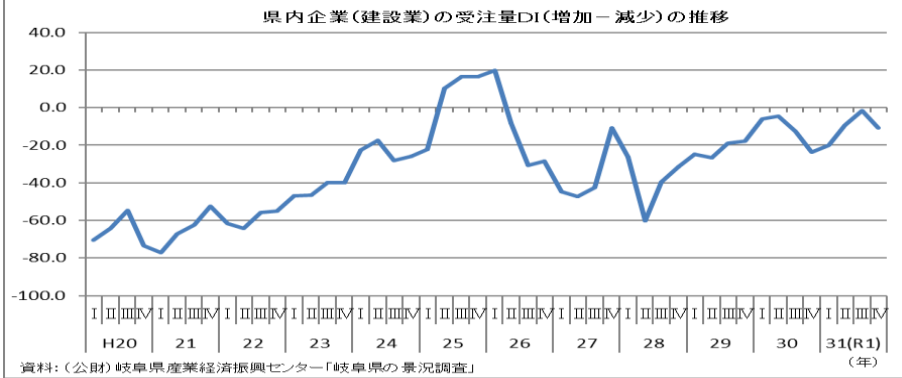
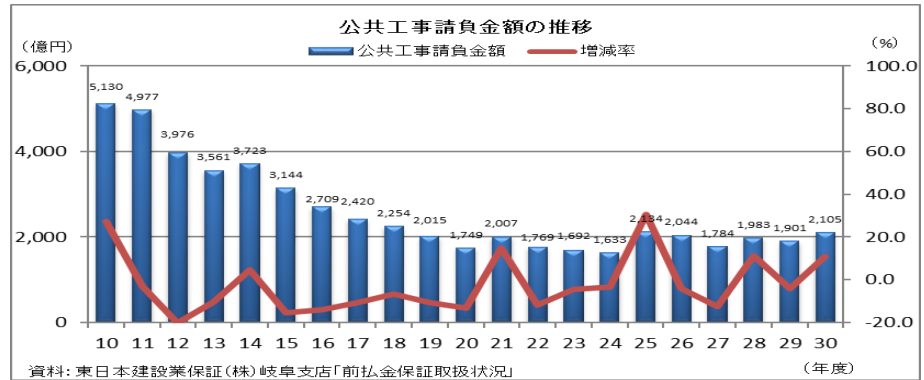
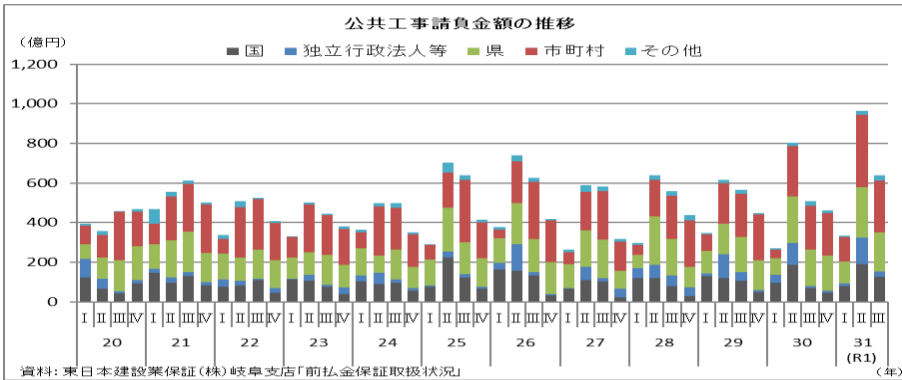


現場の動き

- ◆12月は大きな案件はなかったが、細かな部材の受注は相応にあった。(木材加工)
- ◆東京オリンピック・パラリンピックが終わった後の需要について注視していく。(木材加工)
- ◆受注や展示場への来客数は10月から見ると減少している。(住宅建設)
- ◆消費増税について、今回は一度に落ち込んだことに比べ、今回は徐々に落ち込んでくると予想する。(住宅建設)
- ◆今のところ、住宅業界が上昇する要因が見当たらない。(住宅建設)
- ◆今後、公共施設等の非住宅の建設が増えていかないと厳しい状況となる。(流通組合)
- ◆降雪がほとんどなく、この時期には順調な出材状況が続いている。(森林組合)
- ◆1~2月は積雪が影響してくると思われ、3~4月は出材量が少なくなるだろう。(森林組合)

公共工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比191.9%、国で同80.6%、市町村で同17.8%、その他で同14.1%、県で同7.8%増加し、全体で同25.7%増加した。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DIは前期比▲9.3ポイントと低下、同採算DIは同3.5ポイント上昇した。



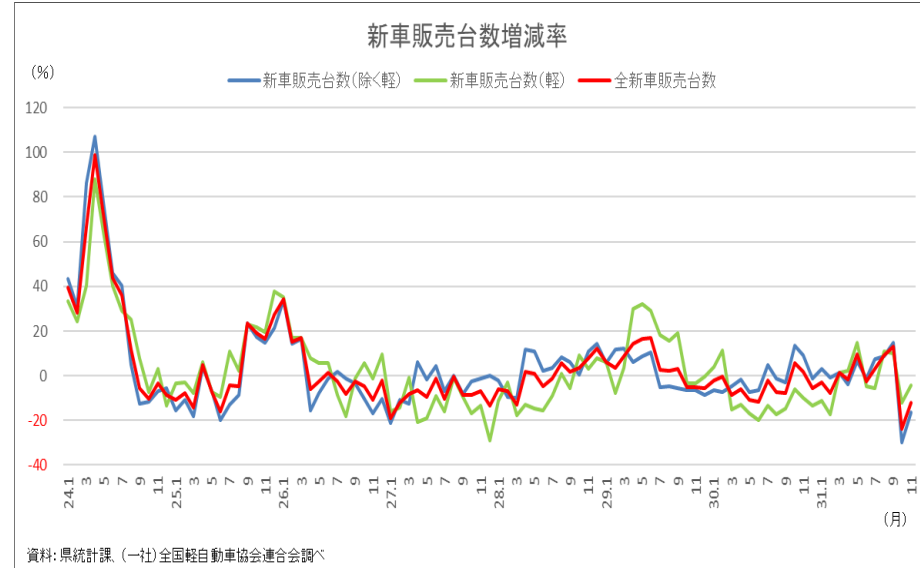
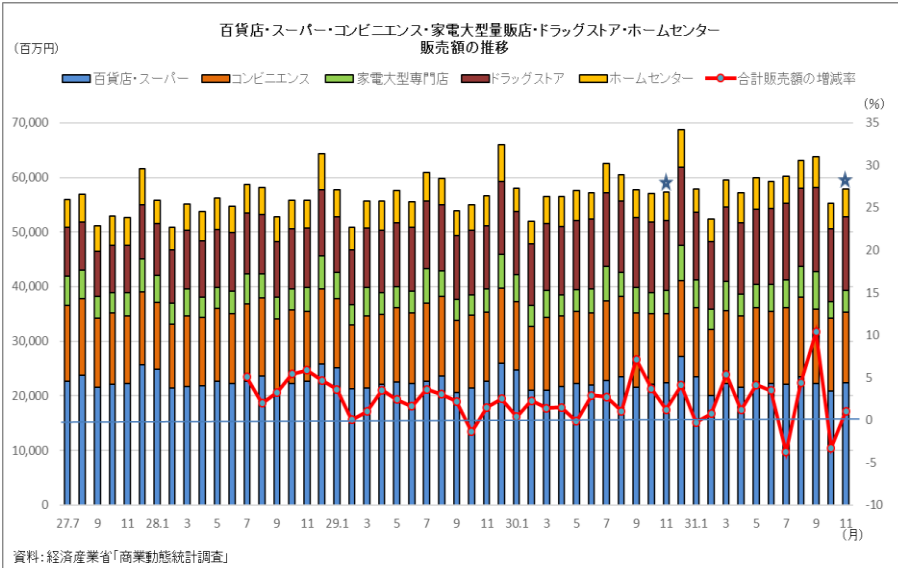
現場の動き

- ◆公共工事は十分な発注量があると感じており、昨年以上と認識している。
- ◆社内職務規定について、休日や労働時間の大幅な改定を検討している。ただし、工事の進捗にどれほどの影響を及ぼすのかは実施してみないとわからない部分がある。
- ◆人手不足を感じている。元請け、下請けのみならず、関連工場や交通誘導員も含め、業界全体としての取組みが求められる。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○11月は百貨店・スーパーで前年同月比▲0.2%、家電大型専門店と同▲7.0%、ホームセンターで同▲2.7%と減少したが、コンビニで同2.1%、ドラッグストアで同6.4%増加し、全体で同1.1%と2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○11月の新車販売(除く軽)は、前年同月比▲16.4%と2ヶ月連続で減少し、軽自動車は、同▲4.2%と2ヶ月連続で減少した。
○合算では同▲12.2%と、2ヶ月連続で前年同月を上回った。



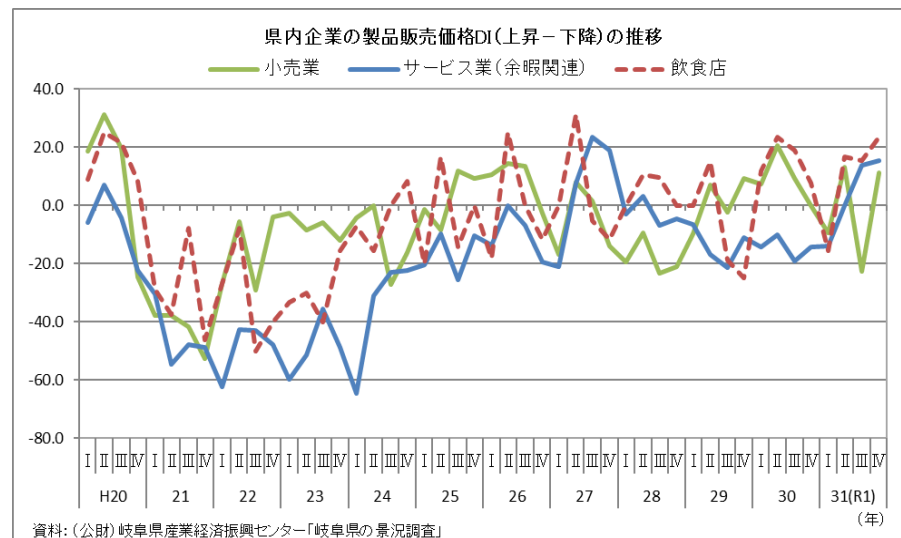
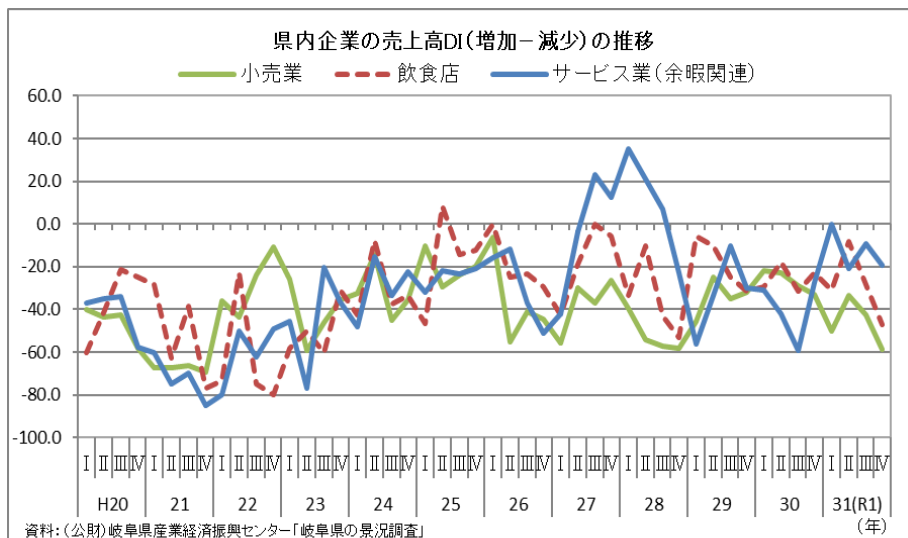
現場の動き

- ◆売上は前年同月比96%。気温が下がりきらず、衣料品に影響した。今後も暖冬が続くと考え、見直しを図る。
- ◆リアル店舗での消費は年々下がってきている。ネットの影響と考えられる。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比88.2%、来客は同92.1%。消費増税の影響は落ち着いてきているが、化粧品やスーツ等の高額商品については、年末まで影響が残った。(各務原市内大型商業施設)
- ◆増税後の冷え込みは感じられない。12月はほぼ全品5%オフのセールを実施したことから、業績が良かった。
- ◆暖冬の影響で冬物の伸びが悪かった。今後見直しを図っていく必要がある。(以上、大垣市内大型商業施設)
- ◆近隣スーパーの閉店の影響で、ほとんどの部門が前年同月を上回った。(岐阜市内スーパー)
- ◆消費増税に伴い売上は減少している。影響は相当あると考えている。(岐阜市内スポーツ用品店)

個人消費(流通・小売)－2

○10－12月期の売上高DIは、飲食店で前期比▲18.5ポイント、小売業で同▲16.4ポイント、サービス(余暇関連)では同▲10.2ポイントと低下した。

○同じく販売価格DIは、小売業で前期比33.6ポイント、飲食店で同8.2ポイント、サービス業(余暇関連)で同1.7ポイントと上昇した。



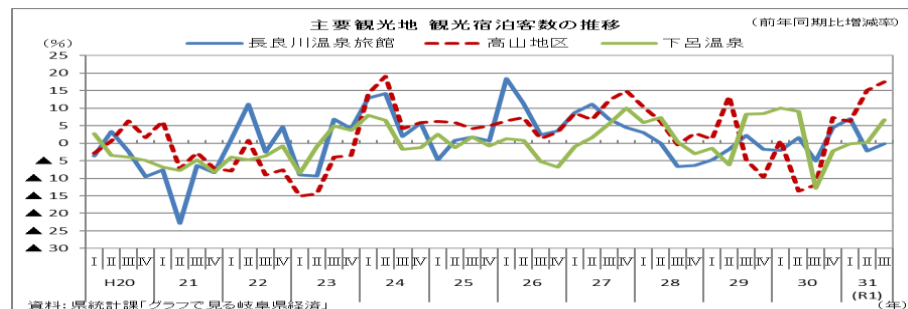
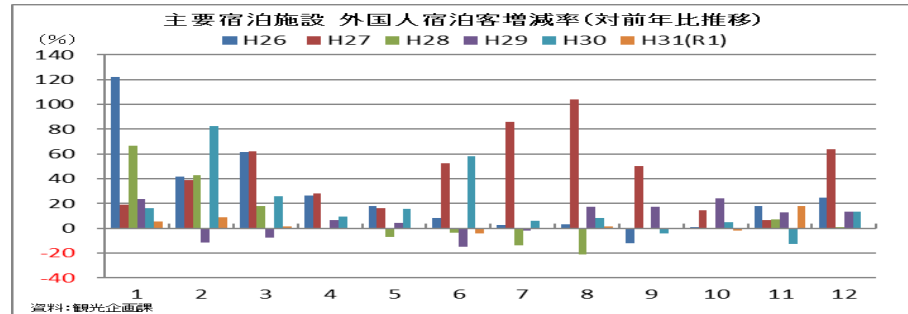
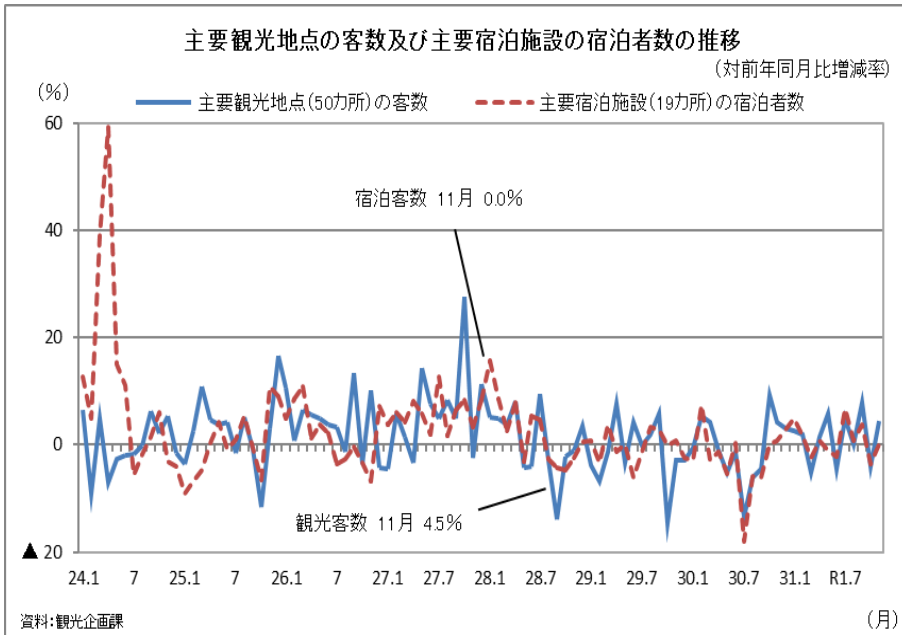
現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比106%、飲食店で同105%、ブティックで同95%。消費増税の影響は今はない。また、キャッシュレス決済は導入していないが、特段の支障は感じていない。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比80%。来街者が減少し、正月用品も年々売れなくなっている。
- ◆和菓子店の売上は同112%。包装資材の値段が上がっている。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売店の売上は前年同月比105%。消費増税による売上の影響はほとんどないが、軽減税率の対象店であるため、納品書、請求書等の作成業務が負担となっている。
- ◆時計・宝石店の売上は同100%。消費意欲は乏しく、時計・貴金属を購入する人が少ない。キャッシュレスについては、ポイント還元を目的にカードを利用する人はほとんどいないように感じる。(以上、多治見市商店街)
- ◆家電販売店の売上は前年同月比80%。12月の歳末需要を期待したが、全くの期待はずれで、景気の悪さを実感。
- ◆国のキャッシュレス事業に登録しているが、特に何の変化も感じられない。(以上、高山市商店街)

観光

- 主要観光地の11月の観光客数は、前年同月比4.5%増加し、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- 主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月と同水準となった。

- 11月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比17.9%増加し、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- 7～9月期の主要観光地の観光宿泊者数は、前年同期比で高山と下呂が増加した。

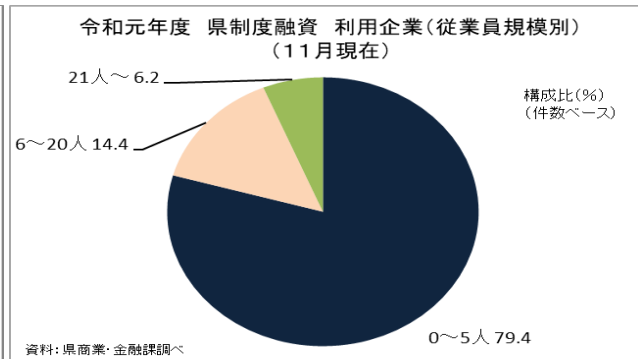
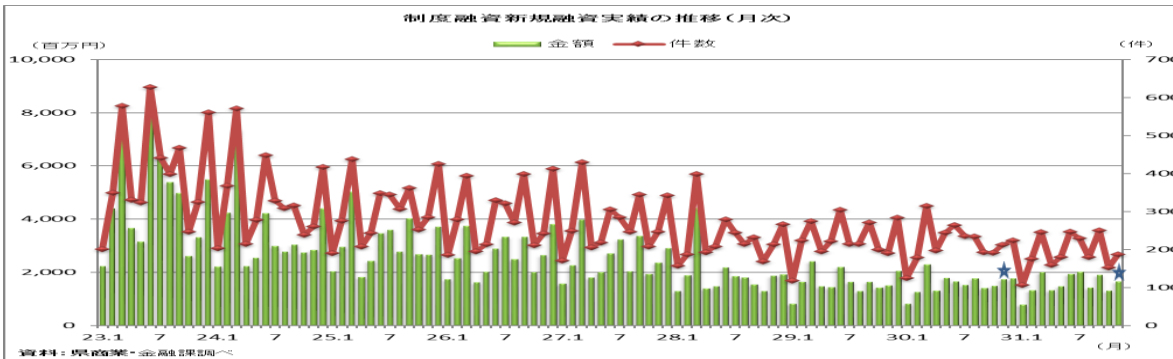
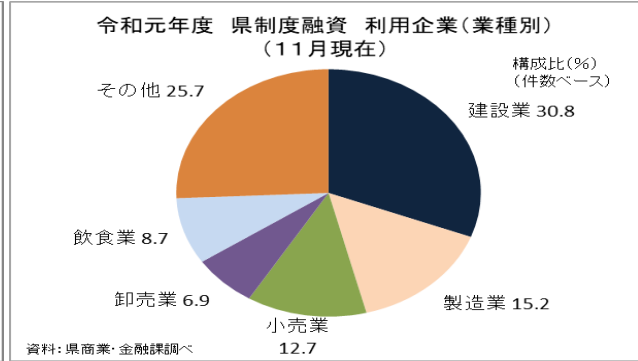
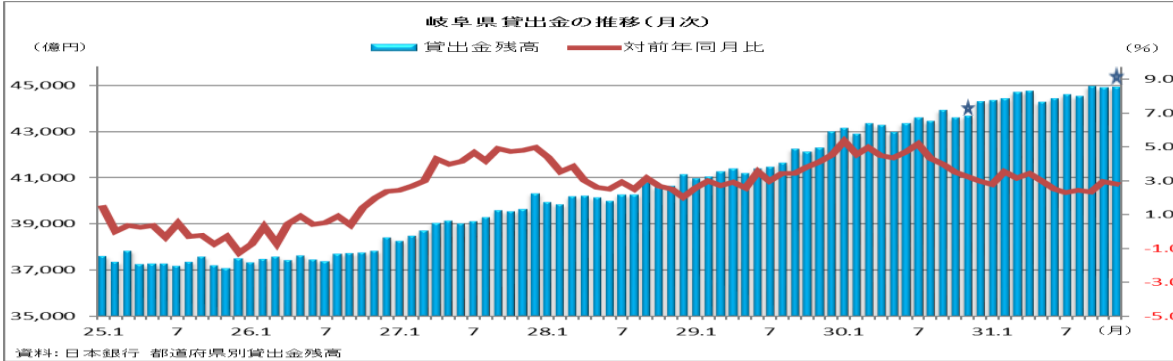


現場の動き

- ◆台湾からのお客様が増加している。(下呂市、飛騨市内の宿泊施設)
- ◆中国からのお客様が増加している。(美濃加茂市、下呂市内宿泊施設)
- ◆香港からのお客様が減少している。(岐阜市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆台風による被害を受けた地域発のツアーは軒並み中止になっている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆今年度は旧正月が1月にあたり、東アジアからの予約が増加している。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆外国人の採用を検討している。(岐阜市内、高山市内の宿泊施設)

資金繰り

- 11月の岐阜県貸出金残高は、4兆4,911円で前年同月比2.8%とプラス基調が続く。
- 11月の制度融資実績は、金額が1,651百万円で前年同月比▲5.0%と2ヶ月連続で減少した。件数は187件で同▲11.8%と2ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の79.4%を占めている。

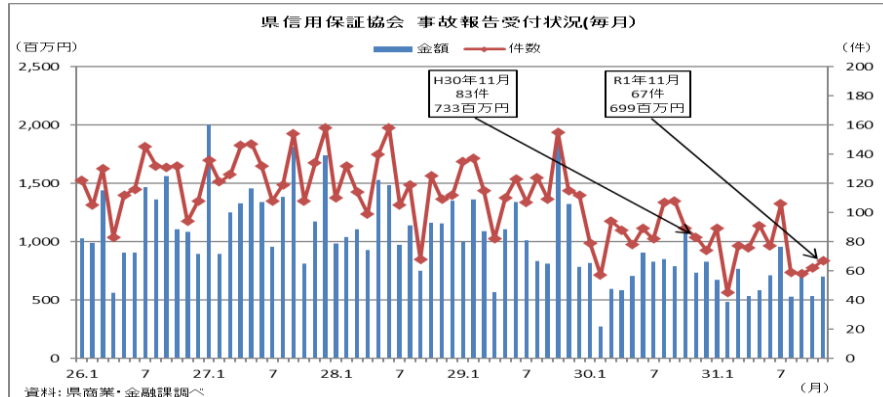
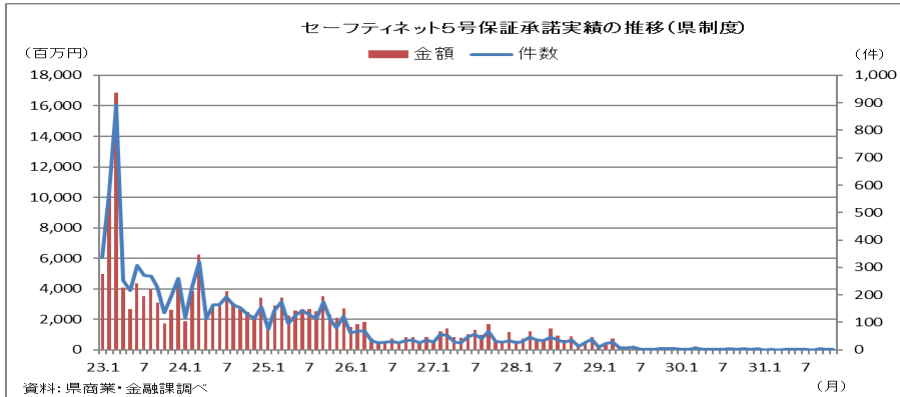
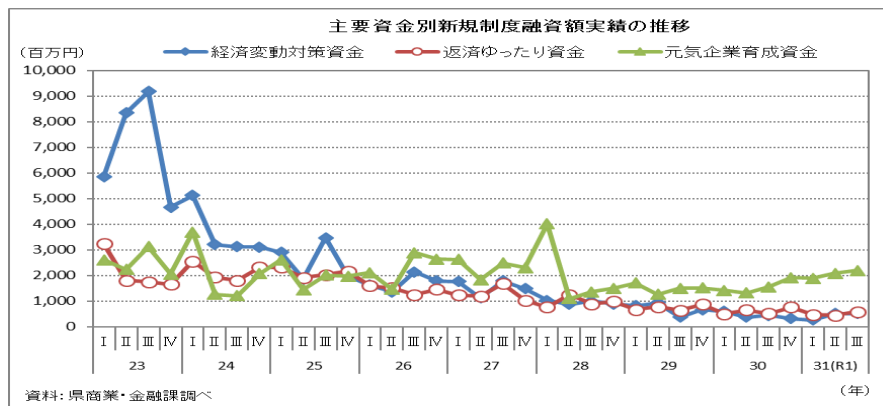
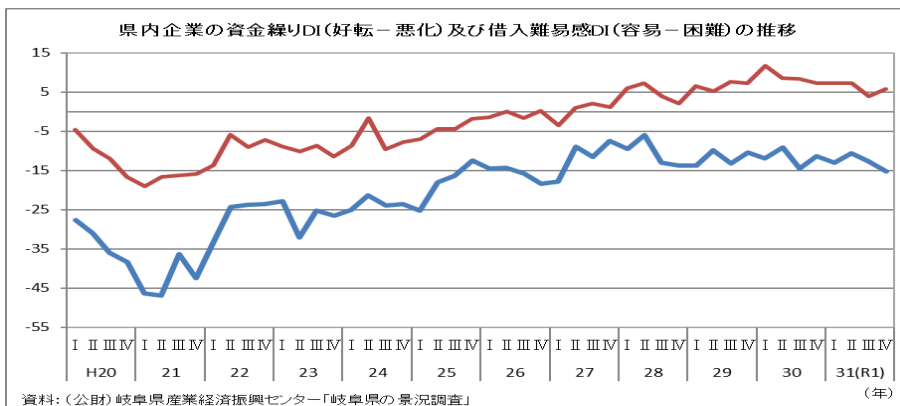


現場の動き

- ◆融資動向は特に変化なく推移している。12月は製造業向けの融資案件が多かった。
- ◆大手ゼネコンが東京オリンピックの関係で手一杯のため、中小建設業者にも大手の仕事が回ってきている。
- ◆米中貿易摩擦に関しては、少し落ち着いたように見受けられる。
- ◆倒産が増えてきているとの報道があり、業績悪化の話も聞くため、今後の動向には注視する必要がある。
- ◆日韓関係の悪化により、韓国企業と取引のある陶器の事業者で、取引停止、納品遅れ等が発生した。
- ◆アメリカとイランの関係悪化については、今後の動向を注視していく必要がある。(以上、金融)

資金繰りー2

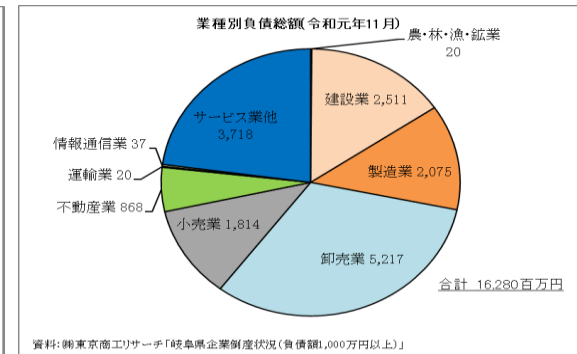
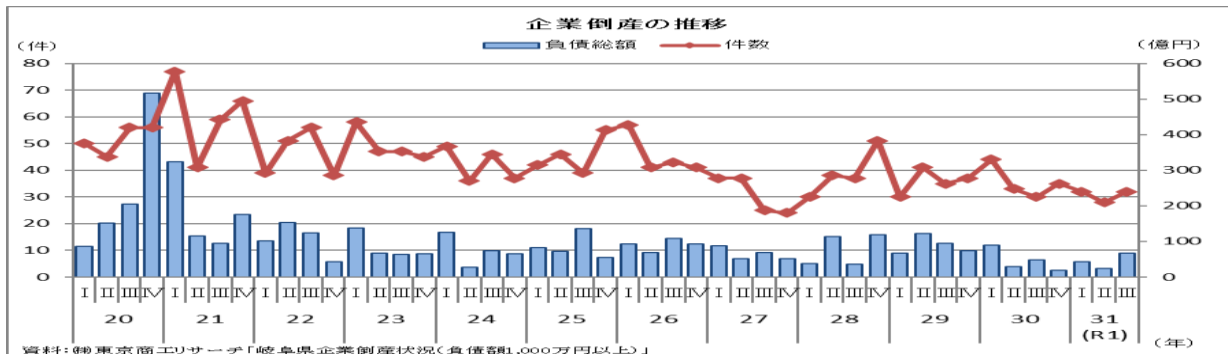
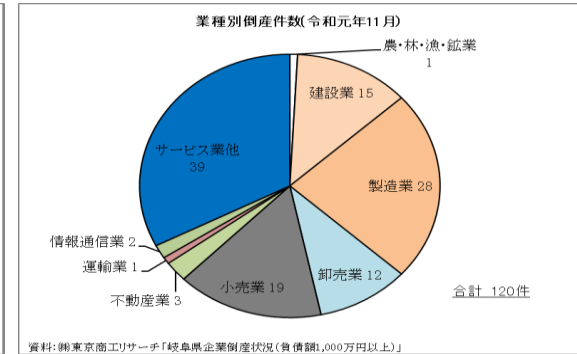
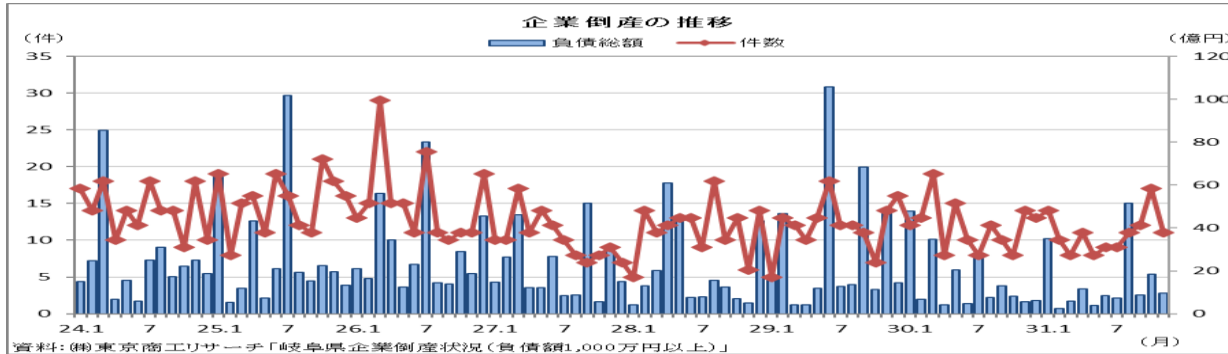
- 10－12月期の資金繰りDIは▲15.3で、前期比▲2.6ポイントと低下。同借入難易感DIは5.7で、同1.8ポイント上昇。
- 7－9月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比13.7%と13ヶ月ぶりに増加に転じたほか、経済変動対策資金で同13.5%と2ヶ月連続で増加、元気企業育成資金も同41.3%と6ヶ月連続で増加となった。
- 11月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が2件で前年同月比1件増加、金額は35百万円で同75.0%と2ヶ月ぶりに増加したものの、全体の利用としては、非常に低調に推移。
- 11月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は67件で前年同月比▲19.3%と4ヶ月連続で減少。金額は699百万円で同▲4.6%と4ヶ月連続で減少。



倒産

○11月の倒産件数は前月比6件減少の11件、負債総額は前月比885百万円減少の965百万円となった。

○1月～11月までの累計倒産件数は120件となり、前年同期の129件から9件減少。累計負債総額は16,280百万円となり、前年同期の18,051百万円から1,771百万円減少で推移した。



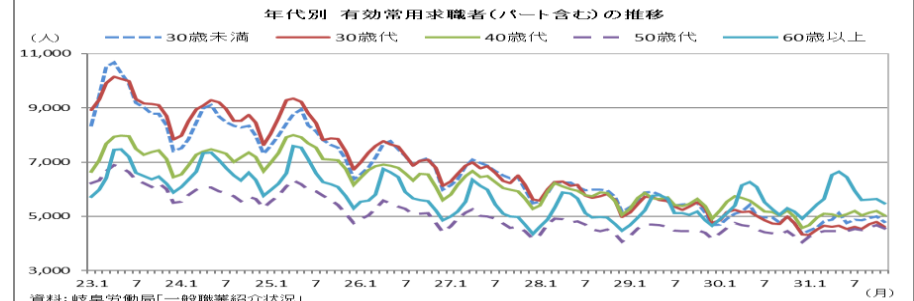
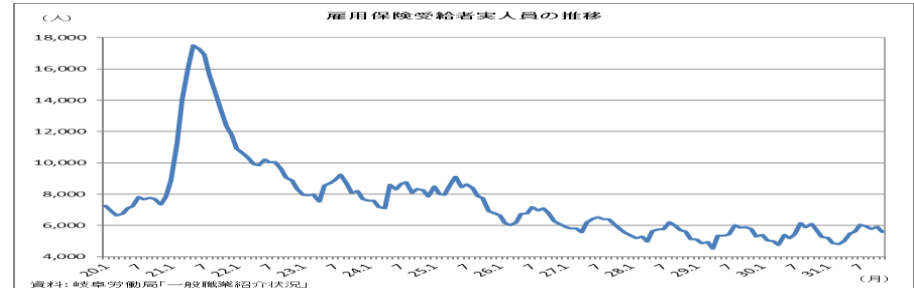
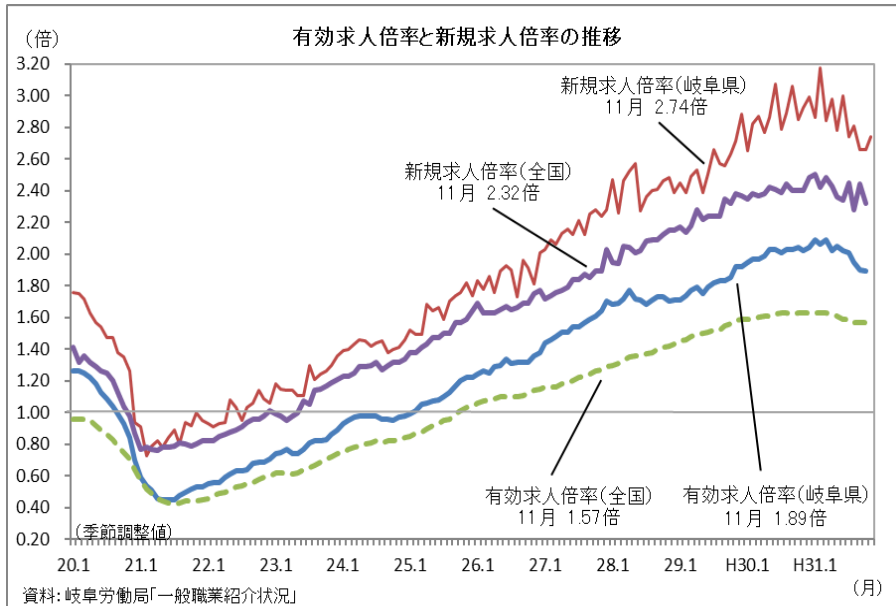
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆災害復旧等が公共工事増加や日経平均株価上昇などの好材料となった面は見られるが、消費税率引き上げの影響もあり景気は後退局面入りした可能性もある。今後、国内景気は個人消費の動向や世界経済減速などの懸念材料も多く、不透明感が一層強まっている面は否めない。
- ◆年初から減少基調にあった倒産件数も、6月以降は増加基調を辿る状況で、10月の倒産件数は17件にまで増加した。現に個人消費に直結した「サービス業他」や「小売業」では競合が激化し、倒産増加の懸念が高まりつつあるため、当面の動向が注視される。

雇用

- 11月の有効求人倍率は1.89倍と前月比▲0.01ポイントと低下。全国で5番目の水準。
- 11月の新規求人倍率は2.74倍と前月比0.08ポイント上昇した。

- 11月の雇用保険受給者人員は、前年同月比▲1.9%と減少。4ヶ月連続で前年を下回った。
- 年代別有効常用求職者は、30代のみで前年同月比減少した。



現場の動き

- ◆12月においても派遣を含めて増員は行っておらず、人員は横ばいとなっている。(輸送用機械)
- ◆設備投資や人材育成により、土日の休日出勤がほとんど解消された。(輸送用機械)
- ◆今年の春に数名採用するが、依然として人手不足感はある。あと4~5名増やしたいと考えている。(電気機械)
- ◆数年前とは違い、人手不足感を感じることはなくなった。(生産用機械)
- ◆募集をかけているが、なかなか若い人材が集まらない。人手不足感はある。(紙)
- ◆ここ数年、社員の数は固定化されており、足りている状況。(食品)
- ◆運送業、建設業、製造業の順で人手不足が顕著。(金融)

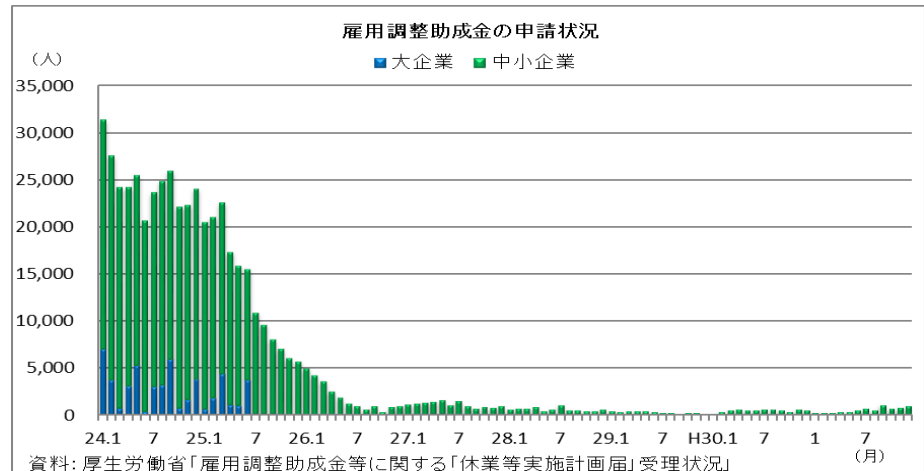
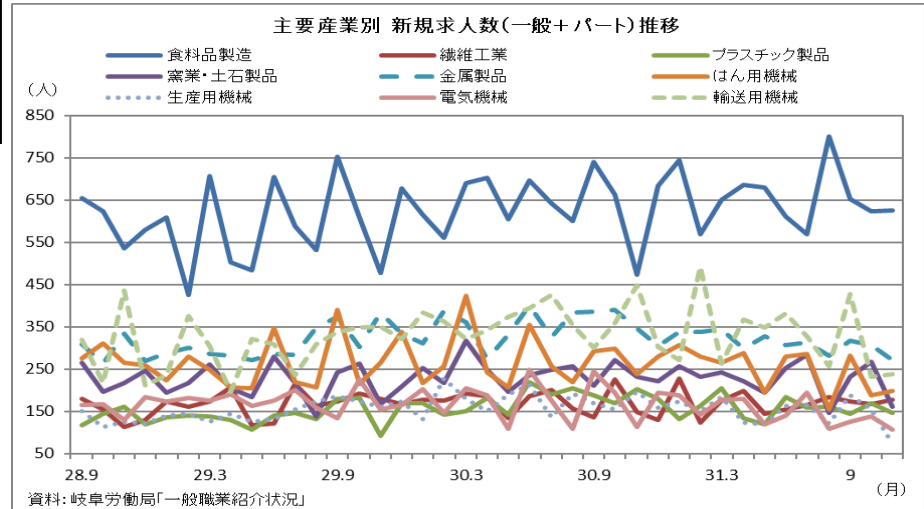
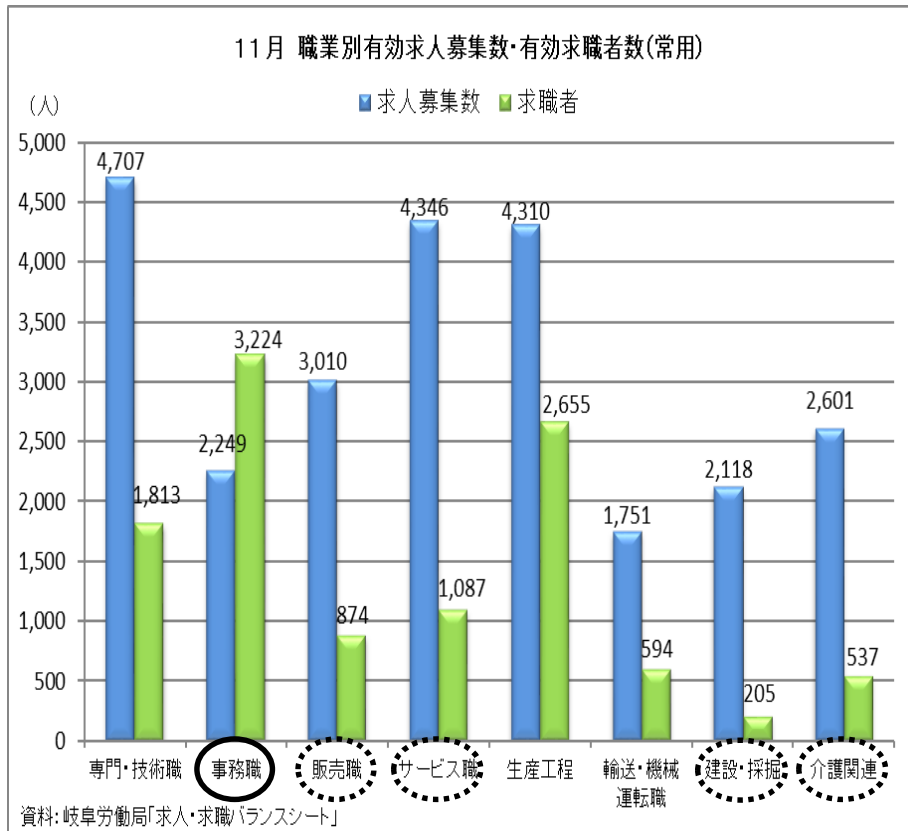
雇 用(職業別)

○多くの分野において人手不足の状態。建設・採掘は求人倍率10.3倍、介護関連は求人倍率4.8倍となる等、特に顕著。

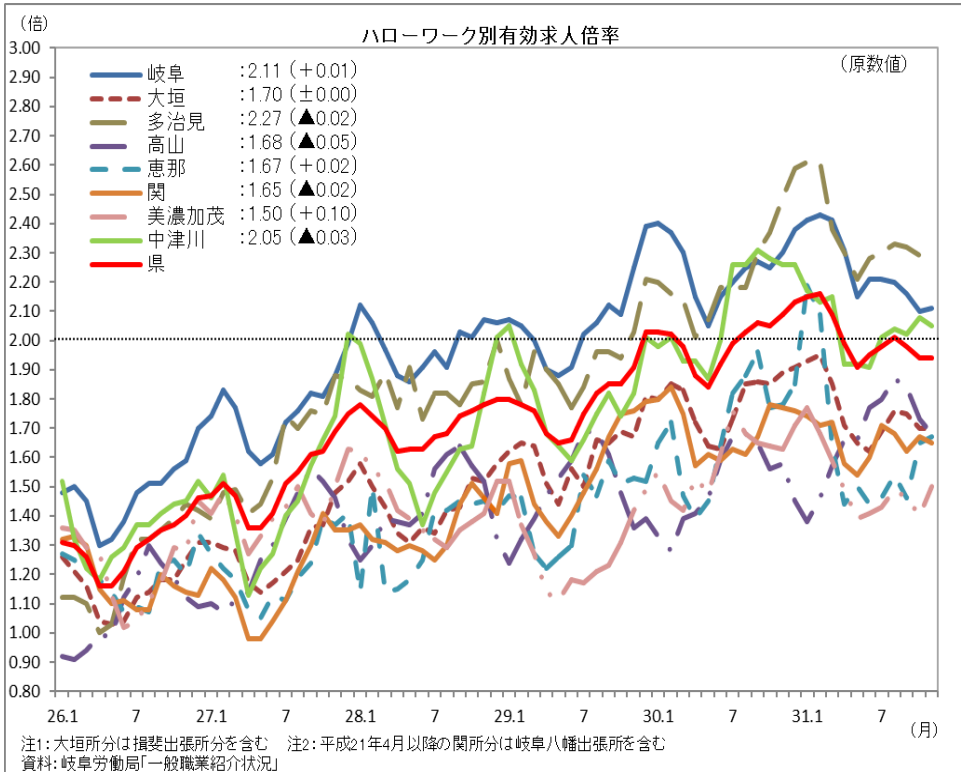
○また、販売職3.4倍、サービス職4.0倍などサービス産業においても人手不足は深刻。

○一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○11月の主要産業新規求人数は食料品製造で前年同月比32.3%、繊維工業で同20.3%増加したものの、生産用機械で同▲62.8%、輸送用機械で同▲47.0%、窯業・土石で同▲30.6%等と減少も目立った。



雇用(地域別)



○11月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見、中津川が2倍超にて推移しているものの、多治見、高山、関、中津川は前月比で減少した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は増加、求職者は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数ともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

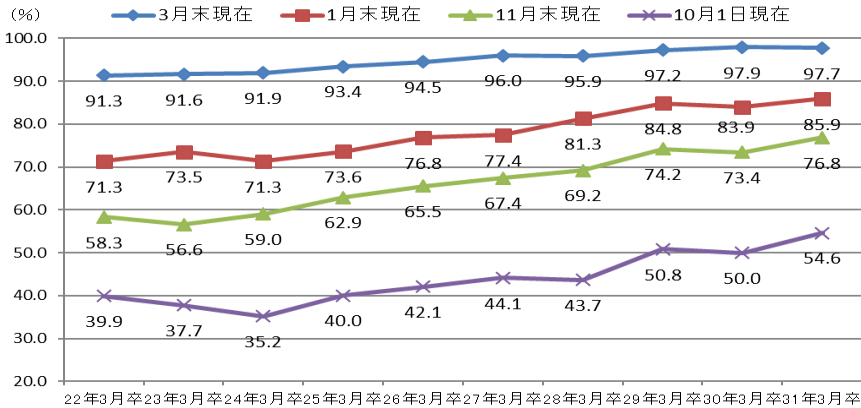
<窓口の様子> ※前月比

- ◆岐阜、恵那以外の地域で、空いているもしくは横ばい。

雇用(大学・短大新卒者の就職)

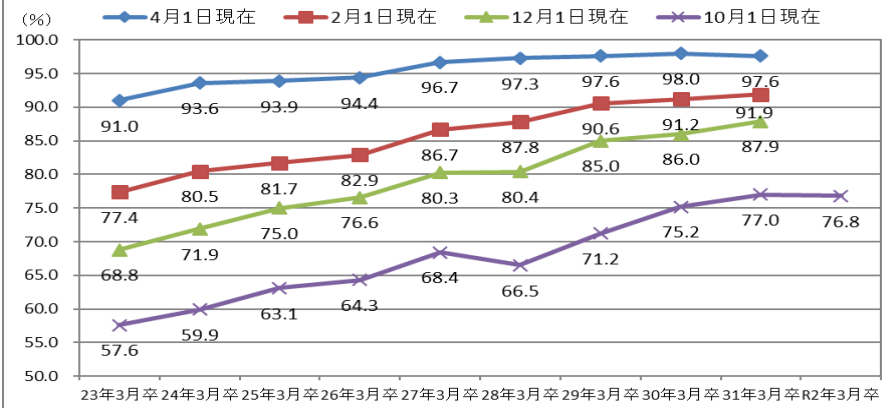
- 岐阜県の平成31年3月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントと低下した。
- 全国の令和元年10月1日現在の大学・短大卒業者(令和2年3月卒業)内定率は76.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントと低下した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大等)の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

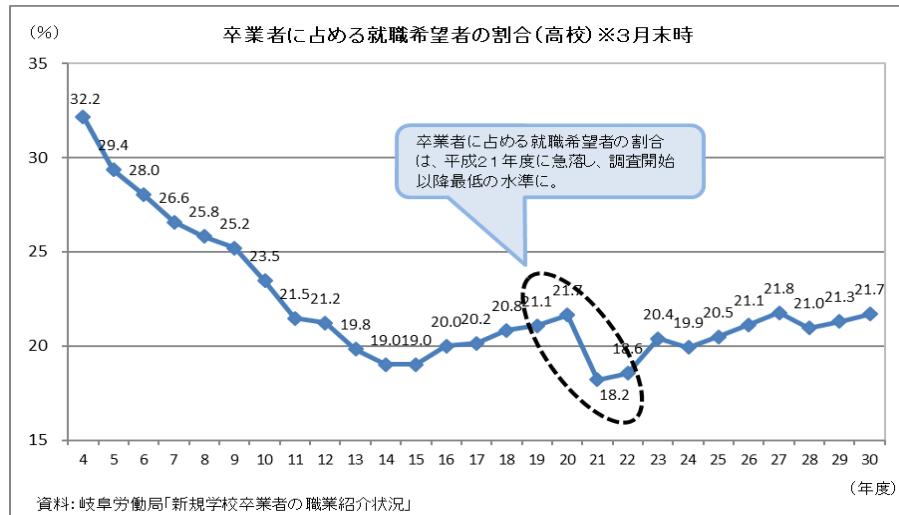
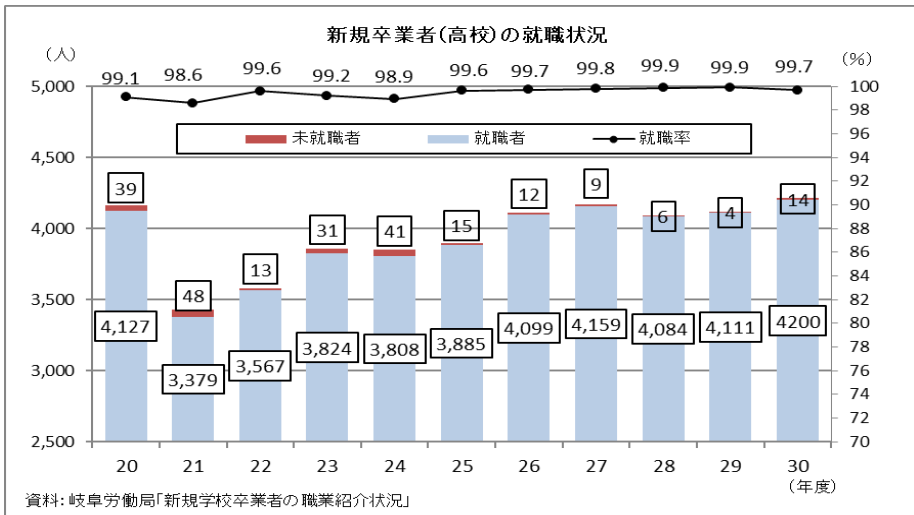
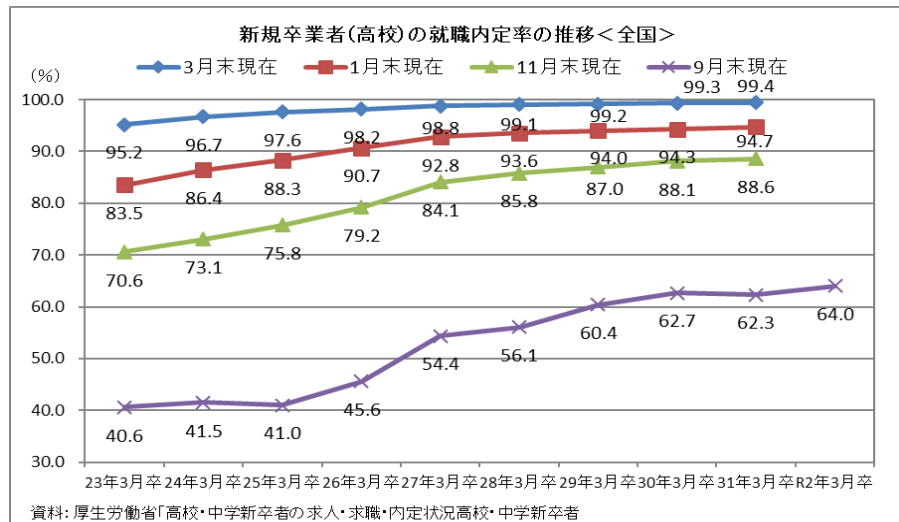
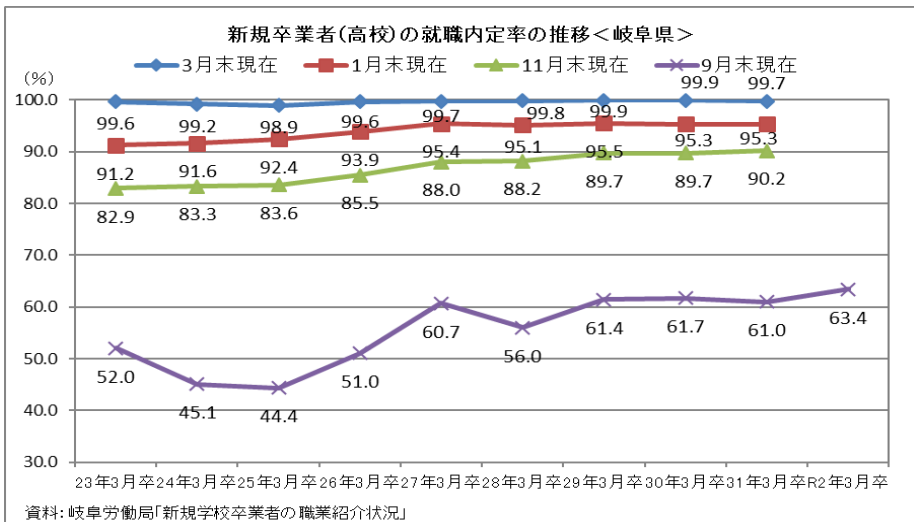
現場の動き(2020卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

- ◆20年卒のキャリアセンターへの相談はもうない。
- ◆20卒については、9割程度の内定率となっている。
- ◆21卒のキャリアセンターへの予約は、繁忙期ほどではないが、かなり埋まってきている。
- ◆21卒向けに開催した合宿には、120名が参加し、例年より多くの学生が集まった。
- ◆21卒の動きがあまり掴めない。自身のこととして意識している学生が少ないように感じる。(以上、岐阜県内大学)
- ◆20卒については、8割程度の内定率となっている。
- ◆20卒の未内定の学生に対しては、小さなイベントを含め、求人情報を提供し支援を続けていく。
- ◆21卒向けに、人事担当者を招き、少人数でグループワーク等を行うイベントを実施する。
- ◆21卒の業界セミナーやガイダンスへの参加者は、昨年と比べると減少している。
- ◆21卒について、インターンシップに向けての対策や相談に来る学生が増えている。(以上、愛知県内大学)

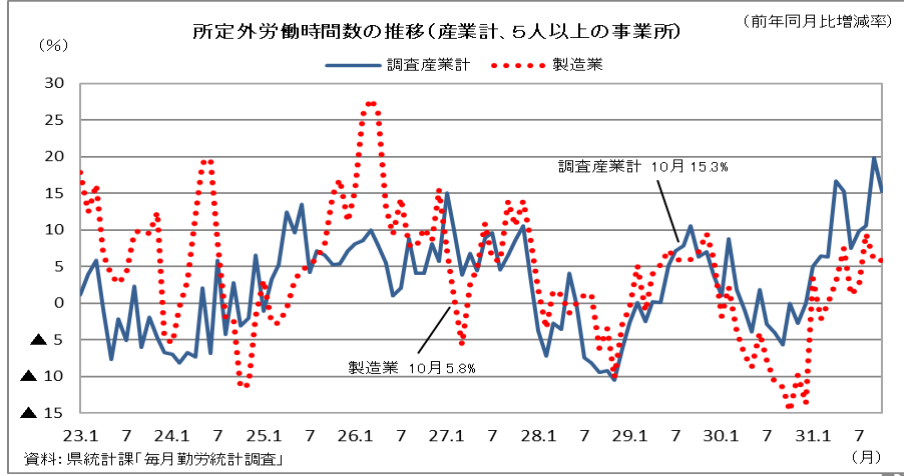
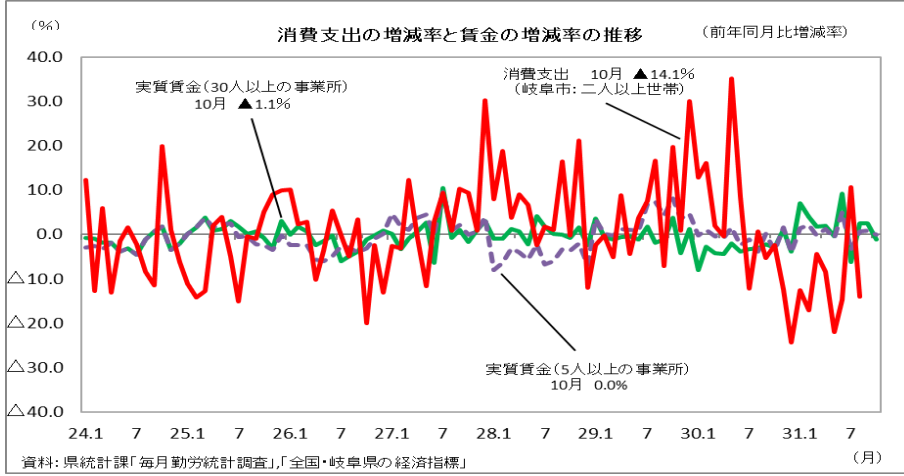
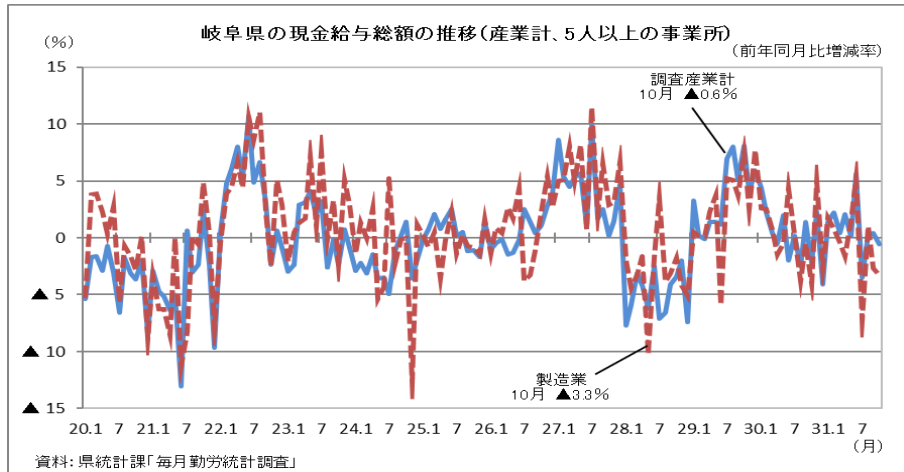
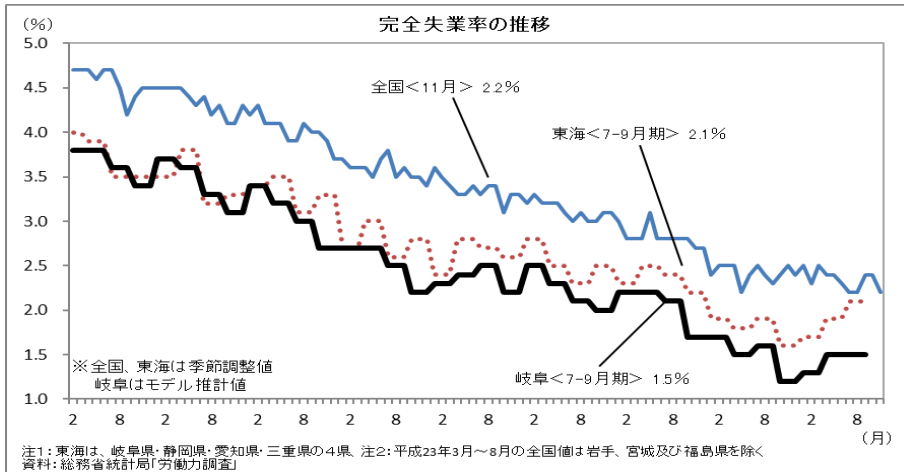
雇 用(高校新卒者の就職)

- 岐阜県の令和元年9月末時点の高校卒業者(令和2年3月卒業)就職内定率は63.4%であり、前年同時点と比べ2.4ポイント上昇した。
- 全国の令和元年9月末時点の高校卒業者(令和2年3月卒業)就職内定率は64.0%であり、前年同時点と比べ1.7ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の11月の完全失業率は2.2%で前月比▲0.2ポイントと低下。岐阜県の7-9月期の平均は1.5%で前期同水準。
- 10月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比▲0.6%、製造業で同▲3.3%と減少。
- 10月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比同水準、30人以上の事業所は同▲1.1%と減少。消費支出については同▲14.1%と2ヶ月ぶりに減少した。
- 10月の所定外労働時間数は前年同月比15.3%増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、鉱工業生産指数で化学工業やはん用機械をはじめ多くの産業で前月比低下した。ヒアリングにおいては、売上や受注に上向きの兆しが伺えるような声も聞かれたが、最近の不安定な海外情勢により、輸送用機械、生産用機械を中心に、影響が出ているとの声も聞かれた。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で家具、繊維工業をはじめ多くの産業で前月比低下した。ヒアリングにおいては、市場の悪化や原材料費の高騰に対する懸念の声が継続的に聞かれている。
- 設備投資は、工作機械受注額について、国内向けは12ヶ月連続、海外向けは13ヶ月連続で前年同月を下回っている。ヒアリングにおいては、効率化等に向けて積極的な投資姿勢の企業もあれば、先行きの不透明感から投資計画を見直す企業もある。
- 個人消費は、小売店の11月の販売額については、百貨店・スーパーや家電大型専門店、ホームセンターで前年同月比減少している。ヒアリングにおいては、暖冬も消費動向に影響しているとの声が聞かれた。
- 観光は、紅葉の見ごろを迎えた11月の観光客数は、前年同月を上回った。足元では、旧正月を控え、アジア圏からの宿泊予約が増加傾向にある。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、海外情勢の動向はじめ、企業を取り巻く環境の影響等を注視している。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標は下降傾向にあるものの、依然として人手不足は慢性化した状態と言える。一方、ヒアリングにおいては、受注量の落ち着きを主因として、人手不足感が薄まってきてはいるとの声も聞かれている。